



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ
 コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 達彦
 問合せ先責任者 (役職名)業務執行役員 管理本部長 (氏名)佐藤 哲
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,283	5.6	262	127.6	280	86.4	103	—
2021年3月期	10,681	△5.3	115	△56.0	150	△46.3	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.10	—	1.9	3.1	2.3
2021年3月期	△14.38	—	△1.2	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,938	5,325	59.6	1,132.45
2021年3月期	9,151	5,344	58.4	1,136.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,325 百万円 2021年3月期 5,344 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	310	392	△760	2,593
2021年3月期	690	3	828	2,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	94	—	1.8
2022年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	105	101.8	2.0
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		106.9	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,150	7.7	320	21.8	310	10.6	110	5.8	23.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,703,063 株	2021年3月期	4,703,063 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	633 株	2021年3月期	592 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,702,468 株	2021年3月期	4,702,471 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内景気は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境が続いていますが、企業収益や個人消費等は徐々に持ち直しの動きが見えてきました。しかしながら、最近の外国為替相場の変動やウクライナ情勢が及ぼす世界的な影響が見通し難く、諸原材料価格の高騰や供給面における制約懸念もあり、景気の先行きは不透明感が増大してきました。

(直営店商品販売事業)

ハウスオブローゼ直営店は、主に都市部の百貨店や駅ビル等に出店しているため、緊急事態宣言等の発出による出店先の度重なる休業や時短営業の影響を受け、さらに都市部の百貨店を中心とした主要顧客年齢層の外出自粛行動が地方にも波及する中で客数が伸び悩み、総じて厳しい状況が続きました。この状況下で、各種販売促進施策の実施と共にスキンケア販売のさらなる強化に取り組み、また新設した「店舗サポート部」による店舗支援活動の活性化に努めました。その結果、全般的に新規顧客の獲得には苦戦しながらも既存客数は微増となりスキンケア化粧品売上高も増加し、売上高は前期比0.8%増となりました。

商品面では、美白やエイジング関連のスキンケアラインが伸長した他、昨年9月から期間限定で発売した「エモセラモイストヴェールパウダー」がマスク生活の環境下で好調に推移し、メイクアップ化粧品全体の売上を牽引しました。その他、季節に応じたギフト商品や特長のある生活雑貨商品を発売いたしました。

出退店につきましては、館の閉鎖及び不採算等により6店舗を退店、その一方、退店店舗の代替としての出店を始め計5店舗を出店し、期末店舗数は202店舗となりました。新規出店の中にはOh! Baby商品を中心とした半セルフ型ショップ「Oh! Baby」ショップ2店舗を含んでおります。その他、店舗改装では、都市部百貨店店舗のうち2店舗を「Be-Prime」店としてリニューアルし、指向性の高い差別化店舗として百貨店が厳しい状況にある中で堅調に推移しております。

EC事業は、前期(2021年3月期)が緊急事態宣言による直営店舗休業期間中の売上高が急伸し、その反動により、第2四半期までは前年同期並みの売上高となっていました。10月以降は着実に伸長しました。特にAmazonモールや昨年9月から出品を開始した楽天モールでは、人気のOh! Babyブランド新シリーズ商品のプロモーションが奏功し売上増に寄与しました。さらに本年3月には新たにZOZOコスメにも出品し好調な出だしとなりました。また自社ECサイトも各種施策の強化により会員数が着実に増加しました。EC事業全体の売上高は、前期比15.6%の増加となりました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、87億81百万円(前期比2.4%増)となりました。一方経費面では、前期(2021年3月期)は、緊急事態宣言等に伴う臨時的措置として特別損失に計上していた休業期間中のスタッフ人件費及び店舗家賃相当額が当期は大幅に減少し、営業経費としての計上額が増加したこと、及びネット通販の体制強化に伴うコスト増で利益が減少したことなどにより、営業利益は1億31百万円(前期比31.4%減)となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、緊急事態宣言期間中ほぼ全店が時短営業となり、店舗によっては一時的に休業となりましたが、営業店舗においては施術時間の長いロングコースの需要が伸び、施術単価のアップにつながりました。また医療従事者に対する施術料金割引優待の実施や施術スタッフの指名制度を開始する等、各種施策を講じつつ業績の回復を図りました。さらにオンライン予約システムも順調に稼働率が上昇し、売上増に寄与すると共に運営体制の効率化を図ることができました。客数の増加も伴い、売上高は前期比15.4%増となりました。

カーブス事業は、緊急事態宣言期間中も全店営業を継続し、会員一人ひとりに対するサポートを強化し退会者の抑制に努めました。また、店舗外での認知度向上施策やフランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCMも新規会員獲得に寄与した結果、期末会員数は期初より約760名増となりました。さらに物販の強化にも努めたことで売上高は前期比30.2%の増加となりました。

以上、当事業売上高は、11億41百万円(前期比23.3%増)、売上高の増加と共に売上原価率の低減等もあり営業利益は91百万円(前期は59百万円の営業損失)を確保しました。

(卸販売事業)

個人オーナー店舗向け卸は、ハウスオブローゼ直営店と同様にコロナ禍で集客が伸び悩み、全般的に厳しい状況が続きました。その中で「エモセラモイストヴェールパウダー」が想定以上の納品額となりました。一方大手量販店向け卸は、セルフ販売型の「リラックスタイム」が拠点数の増加に加え、既存店でも売上高が伸長、その他一般卸も新規開拓が進む一方、コロナ禍の鎮静化に伴い納品額が増加する取引先もみられました。また中国越境EC卸は、中国市場全体が不安定な状況にあります。キャンペーンの実施や販促施策等により売上高は前期(2021年3月期)より大幅に増加いたしました。

以上、当事業売上高は、13億60百万円(前期比15.6%増)、売上高の増加により営業利益39百万円(前期は16百万円の営業損失)で黒字転換となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は112億83百万円、コロナ禍の影響を受けつつも各事業で着実に増加し前期比5.6%の増加となりました。費用面では、緊急事態宣言等に伴う臨時的措置による特別損失計上額が前期(2021年3月期)より大きく減少し、営業経費計上額が増加しましたが、売上高の増加に加え、売上原価率の低減及び引き続き経費の削減等に注力した結果、営業利益は2億62百万円(前期比127.6%増)となりました。また、特別損失計上額が減少したこともあり、当期純利益は1億3百万円(前期は純損失67百万円)と大幅に改善し黒字転換を図ることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度における流動資産の残高は2億42百万円増加し、56億5百万円(前事業年度末53億62百万円)となりました。これは主に、商品及び製品が2億12百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は4億56百万円減少し、33億32百万円(前事業年度末37億88百万円)となりました。これは主に、投資有価証券が4億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は2億13百万円減少し、89億38百万円(前事業年度末91億51百万円)となりました。

②負債

当事業年度における流動負債の残高は51百万円増加し、21億96百万円(前事業年度末21億45百万円)となりました。これは主に、その他(返金負債)が17百万円、契約負債が34百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債の残高は2億45百万円減少し、14億16百万円(前事業年度末16億62百万円)となりました。これは主に、長期借入金が2億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は1億94百万円減少し、36億12百万円(前事業年度末38億7百万円)となりました。

③純資産

当事業年度における純資産の残高は18百万円減少し、53億25百万円(前事業年度末53億44百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が9百万円、株式等評価差額金が8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は25億93百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億10百万円(前事業年度は6億90百万円取得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の2億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億92百万円(前事業年度は3百万円取得)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入4億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億60百万円(前事業年度は8億28百万円取得)となりました。これは主に、

短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出2億円、リース債務の返済による支出1億66百万によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の先行きが見通し難いうえ、ウクライナ情勢の影響及びエネルギー関連を始めとした諸物価の上昇など不透明な状況が続くものと思われまます。当社につきましては、この状況下でさらなる業績回復並びに業容の拡大に努めることに注力しつつ、デジタル化を推進し業務の効率化や店舗サービスの向上を図ります。またサステナビリティの向上にも着実に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は121億50百万円(前期比7.7%増)、営業利益は3億20百万円(同21.8%増)、経常利益は3億10百万円(同10.6%増)、当期純利益は1億10百万円(同5.8%増)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,066	3,023,157
売掛金	833,059	914,000
商品及び製品	1,448,448	1,660,713
その他	1,841	9,178
貸倒引当金	△1,633	△1,324
流動資産合計	5,362,783	5,605,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	958,539	958,539
減価償却累計額	△608,818	△622,087
建物(純額)	349,721	336,452
工具、器具及び備品	39,348	43,555
減価償却累計額	△34,102	△36,992
工具、器具及び備品(純額)	5,245	6,562
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産	306,845	364,130
減価償却累計額	△137,938	△186,872
減損損失累計額	△67,111	△83,395
リース資産(純額)	101,795	93,862
有形固定資産合計	1,826,430	1,806,546
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	4,736	4,237
ソフトウェア	19,879	19,815
リース資産	132,596	67,936
無形固定資産合計	157,654	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	652,902	241,410
関係会社株式	15,275	12,210
長期前払費用	1,091	1,053
差入保証金	568,015	563,175
保険積立金	128,046	133,766
繰延税金資産	439,192	481,902
投資その他の資産合計	1,804,523	1,433,517
固定資産合計	3,788,608	3,332,494
資産合計	9,151,391	8,938,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,626	15,039
電子記録債務	261,152	440,984
買掛金	135,959	183,808
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	158,186	144,462
未払金	129,364	171,367
未払費用	195,237	186,330
未払法人税等	66,627	236,117
未払消費税等	122,227	36,549
預り金	18,129	16,305
賞与引当金	175,960	176,854
契約負債	—	34,760
その他	27,539	53,544
流動負債合計	2,145,010	2,196,125
固定負債		
長期借入金	300,000	100,000
リース債務	154,831	67,282
退職給付引当金	1,104,760	1,134,712
役員退職慰労引当金	86,234	96,674
資産除去債務	11,888	15,256
長期預り保証金	1,800	1,800
その他	2,787	1,106
固定負債合計	1,662,302	1,416,832
負債合計	3,807,312	3,612,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,076,272	1,066,489
利益剰余金合計	3,995,938	3,986,155
自己株式	△655	△724
株主資本合計	6,212,186	6,202,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,825	93,861
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△868,108	△877,072
純資産合計	5,344,078	5,325,262
負債純資産合計	9,151,391	8,938,220

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,681,077	11,283,938
売上原価		
商品期首棚卸高	1,984,373	1,448,448
当期商品仕入高	2,058,775	2,975,687
他勘定受入高	478,618	423,554
合計	4,521,767	4,847,690
商品期末棚卸高	1,448,448	1,660,713
売上原価合計	3,073,318	3,186,976
売上総利益	7,607,759	8,096,961
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,135,851	2,277,149
荷造運搬費	445,820	447,304
広告宣伝費	411,863	483,473
役員報酬	85,796	97,738
給料及び手当	2,425,120	2,500,896
賞与	226,930	236,694
賞与引当金繰入額	163,160	164,054
退職給付費用	43,174	78,844
役員退職慰労引当金繰入額	10,220	10,440
法定福利及び厚生費	579,985	605,740
旅費及び交通費	57,701	62,968
消耗品費	144,767	146,468
事業所税	7,824	7,582
減価償却費	177,429	140,151
賃借料	50,137	40,425
貸倒引当金繰入額	256	—
その他	526,319	534,401
販売費及び一般管理費合計	7,492,359	7,834,336
営業利益	115,399	262,625
営業外収益		
受取利息	25	8
有価証券利息	1,417	721
受取配当金	17,185	4,103
不動産賃貸料	763	668
業務受託料	1,200	—
受取給付金	8,020	—
受取助成金	21,212	26,172
その他	5,735	2,468
営業外収益合計	55,561	34,143
営業外費用		
支払利息	14,317	10,150
不動産賃貸原価	455	439
支払手数料	4,325	5,108
その他	1,428	673
営業外費用合計	20,526	16,372
経常利益	150,434	280,396
特別利益		
受取助成金	182,208	63,116
特別利益合計	182,208	63,116
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,197
減損損失	46,155	18,926
臨時休業による損失	264,055	37,624
特別損失合計	310,210	61,748
税引前当期純利益	22,432	281,763
法人税、住民税及び事業税	84,958	207,255
法人税等調整額	5,098	△29,412
法人税等合計	90,056	177,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,624	103,921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,261,458	4,181,124
当期変動額							
剰余金の配当						△117,561	△117,561
当期純利益又は当期純損失(△)						△67,624	△67,624
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△185,186	△185,186
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,076,272	3,995,938

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△655	6,397,373	80,391	△970,933	△890,541	5,506,831
当期変動額						
剰余金の配当		△117,561				△117,561
当期純利益又は当期純損失(△)		△67,624				△67,624
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,433		22,433	22,433
当期変動額合計	—	△185,186	22,433	—	22,433	△162,752
当期末残高	△655	6,212,186	102,825	△970,933	△868,108	5,344,078

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,076,272	3,995,938
会計方針の変更による累 積的影響額						△19,654	△19,654
会計方針の変更を反映した 当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,056,617	3,976,283
当期変動額							
剰余金の配当						△94,049	△94,049
当期純利益又は当期純損 失(△)						103,921	103,921
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,871	9,871
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,066,489	3,986,155

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△655	6,212,186	102,825	△970,933	△868,108	5,344,078
会計方針の変更による累 積的影響額		△19,654				△19,654
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△655	6,192,532	102,825	△970,933	△868,108	5,324,423
当期変動額						
剰余金の配当		△94,049				△94,049
当期純利益又は当期純損 失(△)		103,921				103,921
自己株式の取得	△68	△68				△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,963		△8,963	△8,963
当期変動額合計	△68	9,802	△8,963	—	△8,963	838
当期末残高	△724	6,202,334	93,861	△970,933	△877,072	5,325,262

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,432	281,763
減価償却費	178,714	140,414
受取助成金	△203,420	△89,289
減損損失	46,155	18,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	256	△308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,122	894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,784	29,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,220	10,440
受取利息及び受取配当金	△18,629	△4,178
支払利息	14,317	10,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,197
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,234	△80,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	535,925	△212,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,269	188,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,511	△85,677
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,204	△8,906
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,378	△7,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,995	72,615
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,176	△2,390
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,555	△2,549
小計	493,516	264,606
利息及び配当金の受取額	18,631	4,178
助成金の受取額	203,420	89,289
利息の支払額	△14,317	△10,150
法人税等の支払額	△10,584	△37,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,666	310,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△13,859	△4,207
無形固定資産の取得による支出	—	△5,800
投資有価証券の取得による支出	△4,194	△4,227
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
関係会社の有償減資による収入	7,000	—
差入保証金の差入による支出	△9,364	△11,778
差入保証金の回収による収入	23,533	18,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,115	392,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	△300,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△153,606	△166,148
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	△117,561	△94,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,831	△760,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,522,613	△57,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,452	2,651,066
現金及び現金同等物の期末残高	2,651,066	2,593,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社が運営するポイントプログラムについては、顧客との契約において付与された重要な追加の財を取得するオプションであるため、将来の財又はサービスが移転する時、あるいは当該オプションが消滅する時に収益を認識する方法に変更しております。

また、商品の返品による損失に備えるため、予想される返品部分に関しては販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は13,091千円減少、売上原価は6,659千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,431千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,654千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	8,577,871	926,261	1,176,944	10,681,077	—	10,681,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,577,871	926,261	1,176,944	10,681,077	—	10,681,077
セグメント利益又は損失(△)	192,157	△59,786	△16,971	115,399	—	115,399
その他の項目						
減価償却費	132,965	8,569	35,893	177,429	—	177,429

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	8,781,629	1,141,749	1,360,559	11,283,938	—	11,283,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,781,629	1,141,749	1,360,559	11,283,938	—	11,283,938
セグメント利益	131,860	91,220	39,543	262,625	—	262,625
その他の項目						
減価償却費	103,376	8,198	28,576	140,151	—	140,151

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失	39,313	6,841	—	—	46,155

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失	18,021	905	—	—	18,926

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,136.44円	1,132.45円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△14.38円	22.10円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が4.18円減少し、1株当たり当期純利益が1.37円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△67,624	103,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△67,624	103,921
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。